

<全体方針>

総合計画後期基本計画や総合戦略に掲げる市長方針等に沿った施策や市長の政策、公約等を全庁的に推進していくとともに、行政改革プランや定住自立圏共生ビジョン等の取組み、また、社会状況等の変化に柔軟に対応する政策の実行や課題等の解決に向け担当部とともに取り組む。

市長公室の重点課題として、必要とされる情報を効果的な方法で発信していくとともに、行政のデジタル化を推進して市民サービスの向上を図る。また、職員研修やワーク・ライフ・バランスの推進などを通じて、職員の人材育成に努めるとともに、自然災害による浸水害に対して被害箇所の効果的な対策と市の総合的な治水対策を定める排水対策計画の策定を検討し、安心安全な市民生活を目指していく。

<課ごとの指導方針>

広聴広報課

必要とされる情報が正確かつ迅速に発信できるように、広報紙、ホームページ、SNS、動画等の複数の媒体を有効に活用し、市民が手軽に市政情報を得ることで主体的な市政参加の機会へ繋げる。また、市民が質問しやすい環境を整備し、広聴業務の充実を図り、双方向の広聴・広報に取り組み、市民との相互理解を目指す。ふるさと納税については、専門の委託事業者のノウハウを活かし、さらに推進を図る。

秘書政策課

総合計画後期基本計画をはじめとする各種計画の着実な推進を図る。また市政のマネジメント機能を発揮し、市長公約や社会的変化に対応する政策の立案とともに、移住・定住施策や少子化対策にも取り組む。国際交流については、入国制限緩和に伴う在留外国人の人口動向等に留意しつつ、国際交流協会の体制を強化し、新たな都市協定の締結に取り組むとともに、相談業務をはじめ、交流・啓発事業の充実を図り、多文化共生社会の実現を目指す。

情報政策課

従来の「三層の対策」の基本的な枠組みを維持しつつ、効率性・利便性の高い新情報系ネットワークを構築、安定的な運用に努めるほか、国などの動きも見据えながら、総務省が示した自治体DX推進計画を基本に行政のデジタル化を全庁的に推進していく。

職員課

第五次丸亀市定員適正化計画に基づく適正な定員管理を行うとともに、役職定年制や定年前再任用短時間勤務制など定年引上げに伴う諸制度の円滑な運用に努める。また、引き続き、職員研修やワーク・ライフ・バランスの推進など見直し後の丸亀市人材育成基本方針に基づく人材育成に努め、職員の意識改革や能力向上を図る。

危機管理課

防災については、広報紙や出前講座等により、安全・安心な避難行動へつながるよう周知・啓発を行うとともに、地域防災力の強化への必要な支援を行う。

近年、激甚化・多発化している自然災害による浸水害に対して、被害が発生しているところを効果的に対策するとともに、市の総合的な治水対策を定める総合排水計

画を策定する。

交通安全については、近年、高齢者や歩行者が関係する事故が多いことから、運転免許証自主返納を促進するとともに、返納後の歩行者・自転車利用者としての交通ルールへの遵守や交通マナーの向上を推進し、高齢者等が関係した交通事故の抑制を図る。

令和5年度 各課の重点的取組					最終評価	
課名 (連携が必要な部署)	重点課題	課題解決に向けた 具体的方策	成果目標	総合計画	評価 (進捗結果)	所見
広聴広報課	多様な情報発信の充実 【重点プロジェクト】	<ul style="list-style-type: none"> ●読みやすく、分かりやすい 広報紙の作成 ●フェイスブックやPR動画を 活用したイベント情報や地域 の魅力等の発信 ●LINEの運用など、さまざま なツールの情報発信手段の利 用促進 ●分かりやすいホームページの 作成と迅速な情報更新 	HPアクセス件数 (令和5年度末 155万 件) Facebook フォロワー数 (令和5年度末 3,650 件) YouTube チャンネル登録 者数 (令和5年度末 2,000人) X (旧ツイッター) フォロ ワー数 (令和5年度末 2,000人) LINE お友だち数 (令和5 年度末 3,000人)	No.70	C	<ul style="list-style-type: none"> ・紙面デザインの一部を見直し た。また、7月に行った広報誌に対 するeモニター結果を基に読みや すくわかりやすい紙面づくりを行 った。 ・市公式 YouTube 動画を2本製 作。2市3町合同のPR動画を作 成し、配信した。 ・HPの各種マニュアルを庁内に周 知するとともにHP操作研修を行 い、各課で迅速に情報を更新でき る体制を推進した。 ・8月に丸亀市公式LINEアカウン トを導入し、商業施設でのポスタ ー掲示など、登録者増加に向けた 取り組みを行った。
広聴広報課	ふるさと納税の推進 【重点プロジェクト】	<ul style="list-style-type: none"> ●中間事業者による専門的な 見地からの効果的なPRによ る寄附金の増収、魅力的な返 礼品の提供 	ふるさと納税寄附件数 15,300件 ふるさと納税寄附金額 170百万円	No.78	C	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなポータルサイトを追加し、 パートナーサイトを含め計9サイ トを運用。新規寄附者獲得に努め た。

		<ul style="list-style-type: none"> ●中讃広域自治体との連携による、魅力的な返礼品の発掘及び開発 ●さまざまな広告媒体を活用したPR ●「日本一の高さを誇る丸亀城石垣を修復する事業」の効果的な全国発信による石垣修復の財源確保 ●「地域再生計画」の取り組み事業達成のため、「企業版ふるさと納税」のPRに努め、企業とのマッチングを図る 	企業版ふるさと納税 6件 1,000万円 (令和5年度末)			<ul style="list-style-type: none"> ・R5.4～約140品の返礼品を新規で登録した。また、定住自立圏内の新規共通返礼品として、「スイーツ食べ比べセット」を追加した。 ・広告の出稿先を見直し、効果的な広報活動を行った。 ・石垣修復に関するふるさと納税メニュー(返礼品無し)を新規で登録した。
広聴広報課	個人情報保護制度の適正な運用	令和5年4月の情報保護法改正に伴い、保有個人情報・特定個人情報の安全管理措置の基準を定める。	個人情報安全管理措置の基準及び運用細則の作成	—	C	「丸亀市個人情報・個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する要綱」を策定した。
秘書政策課 (全庁)	★市長指示(市長公約)や各部の課題解決等の推進・検討・調整	●市長指示(市長公約)や各部門間のほか、社会経済情勢等の変化に伴う新たな課題の解決等に向けた政策マネジメント室による政策推進や統制・調整機能の発揮	○定例的に政策ミーティングを実施し、市長公約や社会的課題に対する政策の企画立案 ○政策会議等で審議し、事業化 ○担当や部門間にわたる課題の総合調整	—	C	○政策マネジメント室内で随時ミーティングを開催 ○地方創生臨時交付金事業の調整 ○政策会議案件の事前調整、部門間にわたる課題の協議

秘書政策課 (全庁)	★丸亀市自治基本条例の 推進 【重点プロジェクト】	●自治推進委員会からの提言 等に基づく取組の展開	○e モニター制度の運用 ・モニターアンケート (10 回程度) ○自治基本条例の認知度 向上 ・多様な広報手段による 周知 ・教育委員会との連携 ・転入者等への周知 ○新たな市民参画手法の 検討	No.72	C	○7月からアンケートを開始(6 回実施、結果をホームページで公 表) ○自治基本条例の周知・啓発 ・昨年度の広報紙連載内容をH Pに掲載 ・中学校公民での授業依頼(教育 委員会と連携)、実施校の様子を 広報紙に掲載 ・転入者へのリーフレット配布 ○デジタル庁のアイデアボック スについて導入事業者と協議
秘書政策課 (全庁)	★SDGs の推進 【重点プロジェクト】	●持続可能な社会の実現	○広報紙の連載 ○事業者や大学生向けセ ミナーの開催(9月) ○SDGs 達成に向けた 事業者や団体等の活動支 援 ・SDGs 推進補助金の補 助件数(5件)	No.80	D	○広報紙連載で各ゴールの紹介 ○事業者等を対象としたワーク ショップの開催(参加者30名) ○市内事業者や市民活動団体へ SDGs 推進補助金の周知 ・実績なし
秘書政策課 (全庁)	★先端技術を活用した行 政運営	●行政運営へのドローンの活 用	○ドローン活用事業の実 施(5事業程度) ○ドローンレースの誘 致、親子体験会の開催	31-⑤	C	○市政でのドローン活用(4街区 記録写真など9事業で活用) ○10/9 イベント開催。レース参 加者:県内外から17チーム30名、 親子体験会参加者:17組34名

秘書政策課 (全庁)	★移住・交流事業の促進	●遊休資産の活用による 移住定住の促進 ●広域的な取組による関係人 口の拡大	○サテライトオフィス等 の整備支援 ・空き家バンクを活用し た民間事業者のサテライ トオフィス整備事業補助 金の創設（4件） ○ワーケーション等の候 補地としての認知を促す PR動画の作成	31-⑤-1	D	○移住HPのほか、金融機関等へ サテライトオフィス整備事業補 助金の周知 ・実績なし ○プロポーザルにより事業者を 選定。12月定例記者会見で発表。
秘書政策課 (全庁)	★少子化対策の推進	●婚姻の促進	○EN-MUSU の婚活事業と の連携（周知等）（5月） ○婚活支援事業の実施 （参加者300名以上）	31-⑤-1	D	○5/21 マルタスにて開催の EN- MUSU 主催婚活イベントへの協力 （男女各15名参加、カップリン グ7組成立） ○プロポーザルにより事業者を 選定。10月から12月にかけて婚 活セミナー、イベントを開催 （参加者152人、カップリング15 組成立）
秘書政策課 (全庁)	★各種計画の推進	●第二次総合計画後期基本計 画、第五次行政改革プラン、 第2次国土強靱化地域計画、 教育大綱、第3次定住自立圏 共生ビジョン、第2期未来を 築く総合戦略の着実な推進	○各種計画に掲げる成果 指標の達成に向けた進行 管理	31-⑦-1, 2 No81 No82	C	○所管計画の着実な推進に向け、 審議会等で報告・説明しながら各 計画を進行管理 ・総合計画後期基本計画 行政評価委員会（5～8月） 部の重点課題ヒアリング ・未来を築く総合戦略 地域戦略会議（10月）

			○第 2 期丸亀市未来を築く総合戦略の見直し			<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革プラン 行政改革推進委員会（10 月） ・定住自立圏共生ビジョン ビジョン懇談会（7 月） 形成推進委員会（8 月） ○次期総合戦略の内容検討
秘書政策課 (人権課) (福祉課) (教・総務課) (学校教育課)	★平和行政の推進（戦争被害の実相や平和の尊さの次世代伝承）	●啓発事業の実施(平和について考える機会の提供)	○平和パネル展の開催	25-⑤-1	C	○平和パネル展の開催 8 月 7 日～8 月 18 日 市役所 1 階ロビー 飯山市民総合センター 1 階ロビー 綾歌市民総合センター 1 階ロビー ○戦争体験出前講話の開催 5 月 23 日 岡田小学校 49 名 2 月 9 日 城北小学校 40 名 ○平和メッセージ動画の作成 「戦争体験アーカイブ～平和へのメッセージ」 ① 語り部：横田伊都子様 動画配信：1 月 19 日 ② 語り部：小林文雄様 動画配信：3 月 29 日
		●戦争体験を次代に継承する資料の作成	○戦争体験出前講話の開催(教育委員会と連携した小学校への出前講話) ○語り部による平和動画の作成及び配信			
秘書政策課	★国際交流の推進	●ヴィリッヒ市との都市協定の締結	○姉妹都市協定の締結（ヴィリッヒ市）	16-⑥-1	C	○姉妹都市協定締結 7 月 4 日～7 月 9 日 市長をはじめとする市代表団がヴィリッヒ市を訪問

						7月7日に姉妹都市協定締結
秘書政策課 (危機管理課)	★多文化共生の推進 (外国人と地域住民がと もに暮らしやすい環境づ くりの推進)	●市国際交流協会と連携した 相談事業・交流事業・啓発事業 の実施	○防災研修の実施 ・防災バスツアー ・防災講座 ○他団体と連携した多文 化共生交流会の実施 ・料理教室 ・文化交流 ・言語交流	16-⑦-1	C	○防災研修の実施 ・防災バスツアー (2回開催) ① 7月30日 (6か国17名) ② 12月17日 (7か国27名) ・外国人防災リーダー育成研修 会 (県主催2回開催) ① 2月18日 (12か国25名) ② 3月3日 (12か国約20名) ○他団体と連携した多文化共生 交流会の実施 ・国際交流クッキング (丸亀ユネスコ協会との共催) 10月29日 (5か国28名) ・日本文化紹介講座 茶道体験 (協力: 丸亀万象会) 6月18日 (6か国17名) ・やさしい日本語講座 (県国際交流協会との共催) 10月1日 (19名) 外国人ゲスト: 5か国10名
秘書政策課	★国際交流協会の体制強 化	●国際交流協会の職員の増員 (1名)	○ヴィリッヒ市の紹介写 真展 ○外国人住民のための多	16-⑦-1	C	○ヴィリッヒ市紹介パネル展 8月4日～9月8日 市役所1階ロビー ○各種手続き等、必要な情報につ

			言語発信(協会FB等) ○相談業務、交流業務などに対応する職員の増 (ドイツ語・英語)			いて協会HPやSNSで随時、多言語で発信 ○市とヴィリッヒ市の窓口として通訳・翻訳業務等に従事。 各種講座に於けるヴィリッヒ市の紹介やパネル展等の啓発事業を実施。
情報政策課 (全庁)	★新情報系ネットワークシステムの構築及び安定的な運用管理	●従来の「三層の対策」の基本的な枠組みを維持しつつ、効率性・利便性の高い新情報系ネットワークを運用・管理する	○新情報システムの構築及び安定的な運用管理	31-③-4	C	新しい情報系ネットワークを構築し、運用管理を行っている。
	★地域情報化の推進 【重点プロジェクト】	●民間活用による市民向け地域デジタルデバイド支援説明会の開催	○スマホ教室開催回数 年10回程度	No.71	C	丸亀市シルバー人材センター、本島・広島コミュニティセンターでスマホ教室を開催した。 (開催回数39回、参加人数175名)
	★自治体DXの推進 【重点プロジェクト】	●行政手続きのオンライン化に対する各課支援	○支援件数 (20件)	No.84	C	新規に保育所入所申込、住民票及び税証明書等の発行申請で電子申請を導入した。 職員採用試験申込やマイナポータルの電子申請設定の各課支援を行っている。
		●各課ヒアリングによる業務の洗い出しによりAI・RPAの実証実験と本格導入	○AI・RPAによる削減時間 (2,000時間)	No.84	C	29業務でAI・RPA導入済(年間約2,100時間削減)

		●自治体の情報システムの標準化・共通化	○基幹系 20 業務システムの標準化移行に対する各課支援	No.84	C	毎月、担当課と標準化移行作業 (Fit & Gap) の検討を行っている。
	★デジタル人材の育成・確保 【重点プロジェクト】	●情報セキュリティやソフトウェア利用技術研修の実施	○研修参加者 (700 人)	No.83	C	庁内 PC を扱う職員を対象にリモートラーニングによるパソコン研修を行った。
	★デジタル通貨 (地域ポイント、地域マネー) の導入	●導入に向けた検討	○関係課等の連携、調整、次年度以降の計画・準備	—	C	随時、関係課と導入の可能性について研究を行った。結果、初期投資、ランニングコストに係る費用対効果などの問題から、導入は当面見送りとなった。
職員課 (情報政策課)	★デジタル人材の育成・確保 【重点プロジェクト】	●デジタル人材の確保	○デジタル人材の採用	No.83	C	・行政事務 (情報) の採用試験を 12 月に実施し、1 名採用することができた。 引き続き、試験日程等の早めの広報、電子申請や SPI 試験の実施など工夫しながら受験者数の拡大に努める。
職員課	★働き方改革の推進及び職場環境の改善	●ノー残業デーの徹底 ●時間外勤務の縮減 ●男性の育児休業取得促進 ●ハラスメント対策の充実 ●ストレスチェックによるメンタル対応の充実	○時間外を前年度実績から縮減 ○男性の育児休業取得の促進 ○各種ハラスメントの相談受付 ○高ストレス者率の改善	—	C	・昨年度のような瀬戸芸やインターハイ業務がなく、また、給付金などのコロナウイルス感染症関連業務の減少などに伴い 2 月末時点の前年比では約 6.4% の減となっているが、増加している業務もあるため、引き続き、ノー残業デーの周知な

						<p>ど時間外縮減に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休業取得者（1 週間以上取得者）について、今年度は5名の取得があり、前年同時期を上回った。少しずつではあるが取得する意識づけができていたため、引き続き、取得しやすい職場環境の整備に努める。 ・ハラスメント対策については、継続して相談者の意向に十分に配慮しながら慎重に対応した。 ・令和5年度のストレスチェックの結果、高ストレス率は12.4%で昨年比0.2%の減となった。引き続き、職場環境の整備に努める。
職員課	★適正な定員管理と優秀な人材の確保	<p>●第五次丸亀市定員適正化計画に基づく定員管理</p> <p>●低迷する専門職の人材確保に向けた手法の試行と検証</p>	<p>○定年引上げに伴う意向調査等による実態把握</p> <p>○有効な試験方法の試行や学校訪問等による人材確保に向けた取組</p>	—	D	<ul style="list-style-type: none"> ・定員管理等ヒアリングを実施し、各部署の実態を把握するなど第五次定員適正化計画に基づく定員管理に努めた。 ・60 歳以上の高齢期職員に対して4月と12月に意向調査を実施し、最終的な人員を把握した。

						<p>・予想以上の早期退職者と採用試験の応募者の減少により計画通りの採用ができなかった。</p> <p>引き続き、試験日程等の早めの広報、電子申請やSPI試験の実施、就職説明会の開催、香川大学への説明会参加など人材確保に向けた取組を実施するほか、日程変更などあらゆる方法で応募者の増加に努める。</p>
職員課	<p>★定年引上げに伴う諸制度の円滑な運用及び新規採用者数の平準化</p>	<p>●県や他市の動向を注視しながら運用方法を検証</p> <p>●制度の周知と意向調査による実態把握</p> <p>●新規採用者数の平準化</p>	<p>○あらゆる機会を通じた情報収集</p> <p>○意向調査等による実態把握</p> <p>○シミュレーション等による中長期的な検証</p>	—	C	<p>・機会あるごとに県や他市の運用状況を情報収集した。</p> <p>・60歳に到達する職員に対して情報提供を行うとともに、4月と12月に意向調査を実施し、最終的な人員を把握した。</p> <p>・60歳以上職員の意向調査や早期退職者を想定した採用計画による採用試験を実施し、採用の平準化に努めた。</p>
職員課	<p>★会計年度任用職員にかかる制度改正への対応（勤勉手当の支給）</p>	<p>●県や他市の動向を注視しながら適切な制度の導入</p>	<p>○令和6年度の勤勉手当の支給開始に向けて、条例の改正及び予算の計上等の円滑な実施</p>	—	C	<p>人事院勧告に伴う、給与改定や勤勉手当の支給について、適正な運用となるよう例規改正、職員への周知や予算編成など勤勉手当支給開始に向けた準備を行った。</p>

危機管理課	★自主防災組織の体制強化 【重点プロジェクト】	●地区防災計画の策定促進	○地区防災計画策定済の地区数(令和 5 年度末 12 地区)	No.27	C	・3 地区が県の補助金を活用し、策定。令和 5 年度末で 12 地区が策定済。
排水対策連絡会	★浸水被害対策の推進 【重点プロジェクト】	●総合排水計画の策定	○重点地区、排水対策手法、スケジュール等の基本計画の作成	No.26	D	・浸水被害実績の要因分析や排水対策の目標規模の設定、重点地区の選定等を行った。現在、当該重点地区の効果的な排水対策手法等について、国や県などと調整を図りながら、検討中。
危機管理課	★高齢者交通安全対策の推進 【重点プロジェクト】	●高齢者への運転免許証自主返納支援事業の周知・啓発	○支援事業受付け数：500 人	No.29	C	・3 月 21 日現在、受付け数 361 人